

第3期計画に関するアンケート調査結果（概要）

	平成30年度調査	（参考）平成29年度調査
調査目的等	<p>◆ 平成29・30年度共通項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都第3期介護給付適正化計画における実施目標等に係る進捗状況、自己評価及び課題等についてアンケート調査を実施し、各保険者の行う進捗管理を支援する。 これまでの第3期計画の見直し状況等。 	
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 都内保険者（62区市町村） 平成29年度（平成29年4月から平成30年3月まで）の取組状況等及び平成30年度の取組予定等 	<ul style="list-style-type: none"> 都内保険者（62区市町村） 平成28年度（平成28年4月から平成29年3月まで）の取組状況等及び平成29年度の取組予定等
調査時期	平成30年6月8日から 平成30年6月29日まで	平成29年5月12日から 平成29年6月2日まで
回収率	100%（全保険者から回収）	100%
結果の概要	別紙のとおり	

※出典は記載のない限り本調査結果及び平成29年度調査結果による。

適正化事業ごとの実施状況（平成２９年度）

別紙

適正化事業	実施保険者数				実施率
	区部 (2 3)	市部 (2 6)	町村部 (1 3)	計 (6 2)	
ケアプラン点検	2 3	2 1	6	5 0	80.6%
住宅改修等点検（※１）	2 2	2 2	9	5 3	85.5%
縦覧点検・ 医療情報との突合（※２）	2 3	2 6	1 3	6 2	100.0%
介護給付費通知	2 2	2 6	1 1	5 9	95.2%
給付実績の活用	2 0	1 5	3	3 8	61.3%

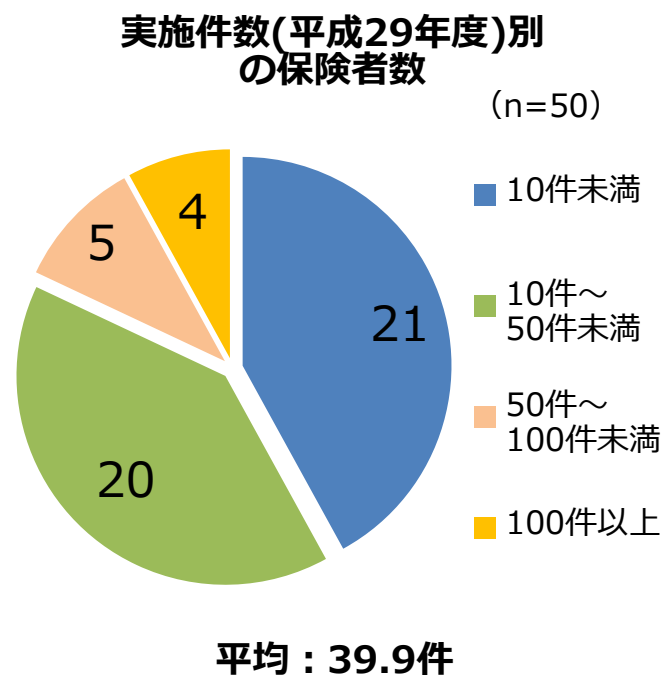
- ※１ 住宅改修及び福祉用具購入の点検は、支給実績がない場合は未実施として集計している。
- ※２ 縦覧点検・医療情報との突合は、全保険者で国保連合会に委託し、一部の帳票について事業者への確認及び過誤処理を実施している。

ケアプラン点検について

実施状況

- ケアプラン点検の実施率は平成25年度から徐々に上昇している。平成29年度における実施状況は50保険者で実施となっている（実施率80.6%）。
- 実施件数は29年度年間で10件未満及び10件～50件の保険者が多く、平均39.9件。

	平成29年度 (実施率)	平成28年度 (実施率)	平成27年度 (実施率)	平成26年度 (実施率)	平成25年度 (実施率)
区部 (23)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)
市部 (26)	21 (80.8%)	20 (76.0%)	20 (76.0%)	18 (69.2%)	16 (61.5%)
町村部 (13)	6 (46.2%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	5 (38.5%)	4 (30.8%)
計 (62)	50 (80.6%)	50 (80.6%)	47 (75.8%)	46 (74.2%)	43 (69.4%)



ケアプラン点検について

スタンス

(主なもの)

◆ 方向性

(目的)

- ・ 自立支援に資するケアマネジメントの達成、介護支援専門員の「気づき」を促すことを目的とする保険者が多数。
- ・ ケアプラン点検を通じて保険者側が地域課題を探ることを目的として挙げた保険者もある。

(実施方法)

- ・ 面談形式で実施する保険者が多数、地域包括支援センターや事業者連絡会等と連携した評価会形式・研修会形式や、グループワーク形式での実施、実地指導と併せて実施する保険者も少数ある。

(対象事例等の選定)

- ・ 新規開設事業所や経験の浅い介護支援専門員を対象とする保険者が多い。
- ・ その他、点検対象とするケアプランについて、事例やテーマ（特定のサービスの利用者、支給限度額に対する割合が高い利用者のプラン等）を設定して選定する方法など。

◆ 規模感

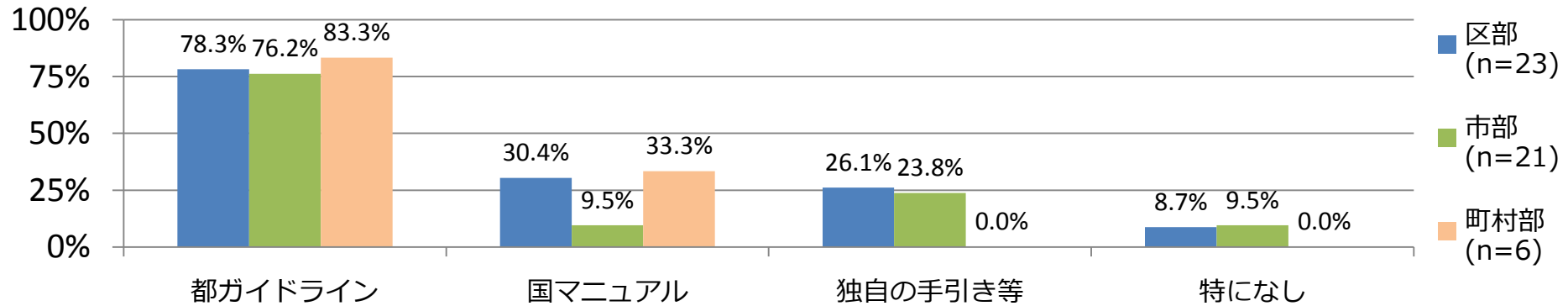
- ・ 年間の実施回数や件数を定め、その範囲で点検を実施する保険者が多数。
- ・ 一方、3年間で全事業所を一巡する、一定数以上の利用者がある事業所は毎年実施するなど、規模を設定して計画的に実施している保険者も一部ある。
- ・ その他、管外の事業所に対する点検も含めた計画を立てて実施している保険者もある。

ケアプラン点検について

実施内容

事業の実施内容について指標となる項目①

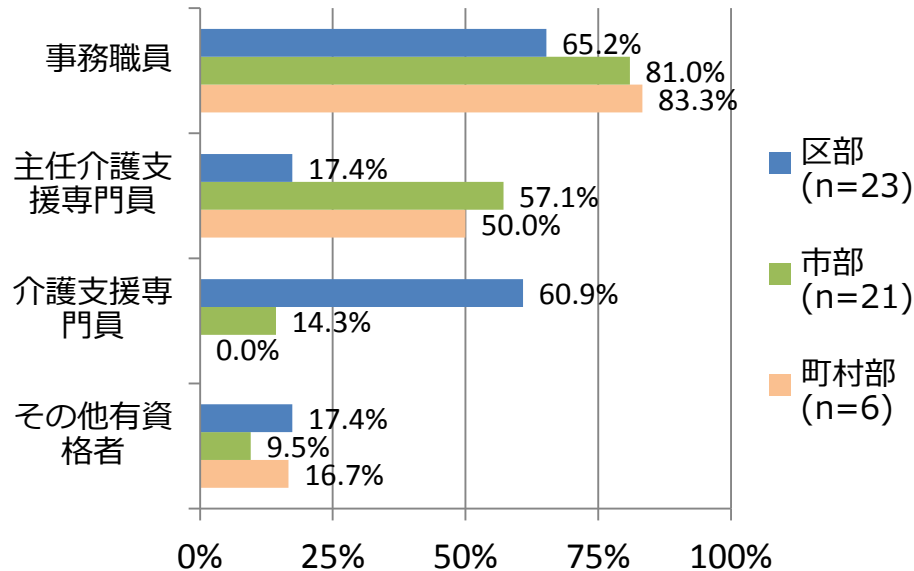
ガイドラインやマニュアル等の活用状況（複数回答可）



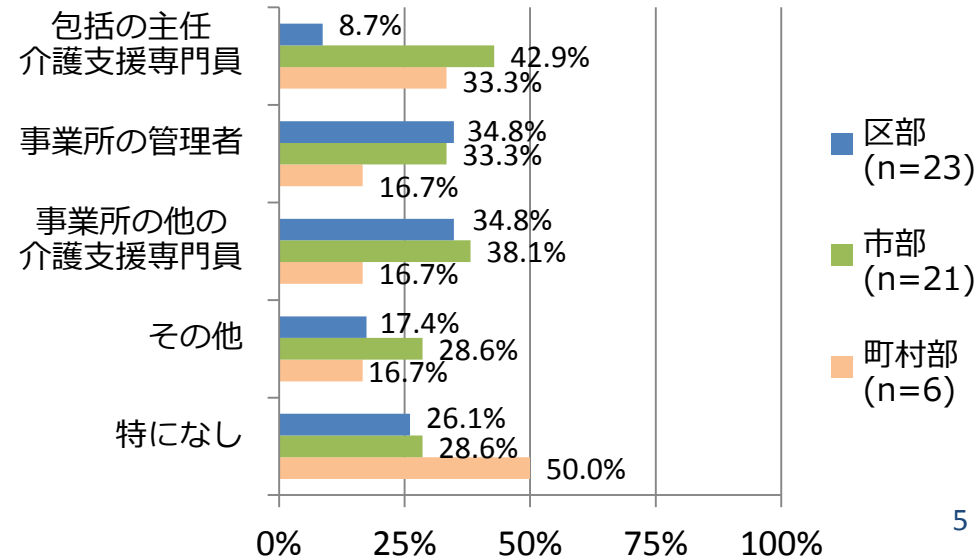
※都ガイドライン：「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」平成26年3月東京都

※国マニュアル：「ケアプラン点検支援マニュアル」平成20年7月厚生労働省

保険者側の主たる点検職員（複数回答可）



面談の同席者（複数回答可）



ケアプラン点検について

実施内容

事業の実施内容について指標となる項目②

※実施／未実施で回答（カッコ内は実施率）

事業実施 保険者数	面談の場以外での 主任介護支援専門員の 活用（研修講師等）	介護支援専門員に 対する研修や連絡会等 の開催	国保連合会の 「ケアプラン分析 システム」の活用	点検結果等について 他の介護支援専門員 への情報提供
区部 (n=23)	6 (26.1%)	16 (69.6%)	5 (21.7%)	11 (47.8%)
市部 (n=21)	15 (71.4%)	14 (66.7%)	5 (23.9%)	7 (33.3%)
町村部 (n=6)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)
計 (n=50)	25 (50.0%)	33 (66.0%)	12 (24.0%)	20 (40.0%)

効果

（主なもの）

- ・ アセスメントの重要性の再確認等を通じて、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上につながっている。自立支援に資するケアマネジメントの観点から改善されたプランが多く確認されるようになり、結果として本人状態が改善に向かったケースもある。
- ・ 目標をより具体的に本人、家族、サービス提供事業所と共有しやすくなった。
- ・ 点検をきっかけとして、保険者や他の介護支援専門員との相談・協力体制が構築されている。
- ・ 好事例を積極的に共有することで、管内事業所全体のレベルアップが見込まれる。
- ・ 介護支援専門員のアセスメントの傾向が分かり、実地指導や集団指導に繋がっている。

ケアプラン点検について

課題

(主なもの)

- a. 保険者の知識向上。異動等も踏まえて、点検する側としての質の一定化。
- b. 保険者側の人員体制の確保。
- c. 点検対象とするケアプランの効果的な抽出方法。
- d. 点検対象となっていない介護支援専門員への趣旨等の周知。
- e. 点検後の実際のサービス提供への反映状況。
- f. 利用者に対する介護保険制度全般を含めた趣旨等の周知。

対策

(主なもの)

- a. 研修等への継続的な参加。複数人体制での点検実施。
- b. 主任介護支援専門員、専門職等の活用。
- c. ケアプラン分析システムや見える化システムの活用、給付管理の状況等の把握。
- d. 研修や連絡会、集団指導を活用した周知。点検の傍聴を認めて実施。
- e. 事業者へのヒアリングや実地指導を通じた確認。
- f. 広報や給付費通知等を活用した周知。

効果検証の指標

(主なもの)

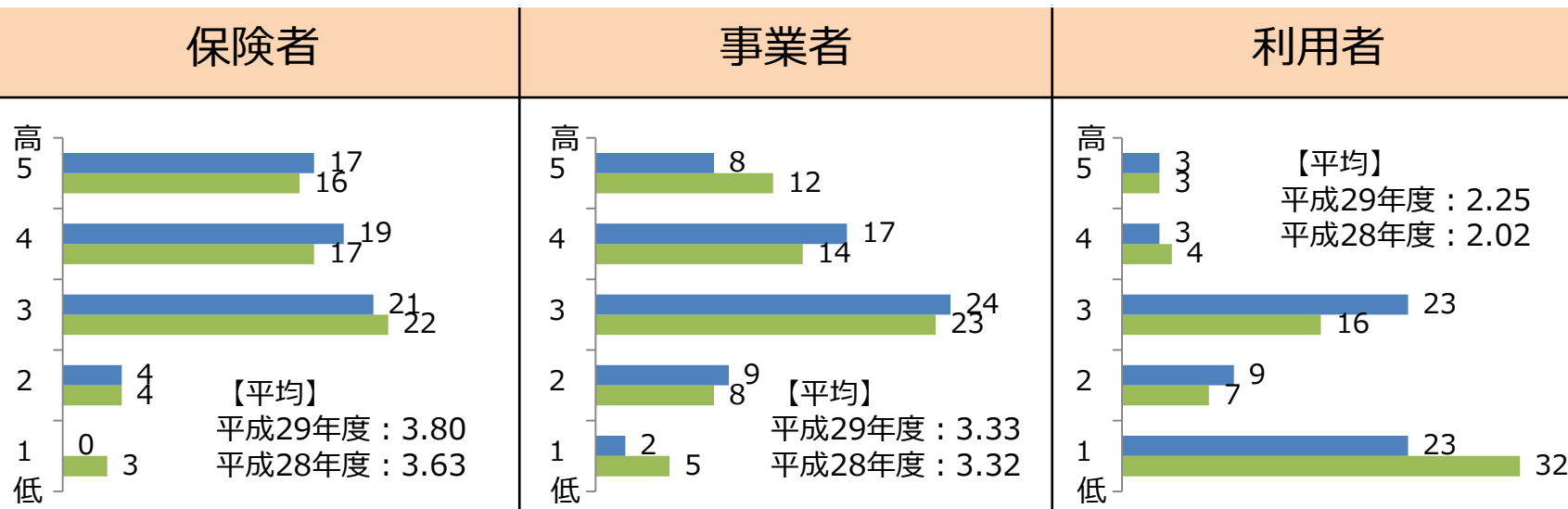
- ・ ケアプラン点検後にケアプランの見直しを行った件数。
- ・ 点検を受けた介護支援専門員に対する、点検効果についてのアンケート調査の実施。
- ・ 点検の確認ポイントや点検結果（評価）を具体化し、対象事業所にフィードバックすること。
- ・ モニタリングを活用し、適切なアセスメントにより抽出された課題に対して手段・サービスを提供することで、予想した結果が得られたかを測定。

ケアプラン点検について

事業趣旨の理解度

■ 平成29年度 ■ 平成28年度

理解度



取組内容

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 会議や勉強会の実施を通じた情報共有。 研修や説明会等への参加。 点検担当者以外の者に対する取組への理解促進。 マニュアルの作成。 | <ul style="list-style-type: none"> 連絡会や集団指導等を通じた情報提供及び点検への協力依頼。 研修等への介護支援専門員の推薦。 点検結果等の情報提供により、自己点検を促進。 介護支援専門員の職能団体との連携。 | <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画、広報媒体等を通じた周知。 介護支援専門員を通じた理解促進。 点検対象事例となる利用者への同意を得ること及び事業の趣旨の説明。 |
|---|---|---|

ケアプラン点検について

指定権限の移譲を踏まえたケアマネジメントの質の向上のための取組

◆ 居宅介護支援事業所や介護支援専門員に対する研修や説明会等の実施

- ・ 主任介護支援専門員及び指定居宅介護支援事業所の管理者を対象に研修を実施し、事業所における人材育成の取組を支援する。
- ・ ケアマネジメントの質の向上のための研修会を実施。
- ・ 介護支援専門員向けに、リ・アセスメント支援シート及びケアプランの作成に関する研修を実施。

◆ 主任介護支援専門員のさらなる活用

- ・ ケアプラン点検を行う際に主任介護支援専門員にも関わってもらい、主任介護支援専門員の意識向上や、事業所全体の質の向上に繋げる。
- ・ 主任介護支援専門員が地域の介護支援専門員にケアプラン点検が実施できるような体制の構築に取り組む。

◆ ケアマネジメント能力の均一化

- ・ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を定め、様々な場で普及・啓発し、介護支援専門員や介護サービス事業者と共有する。
- ・ 被保険者を支える介護支援専門員を育成・養成することを目的とした集団指導の実施。
- ・ ケアプラン点検の充実及び拡張。
- ・ 居宅介護支援事業所向けの事業所連絡会を開催し、事業所との情報共有を図る。

住宅改修等点検について

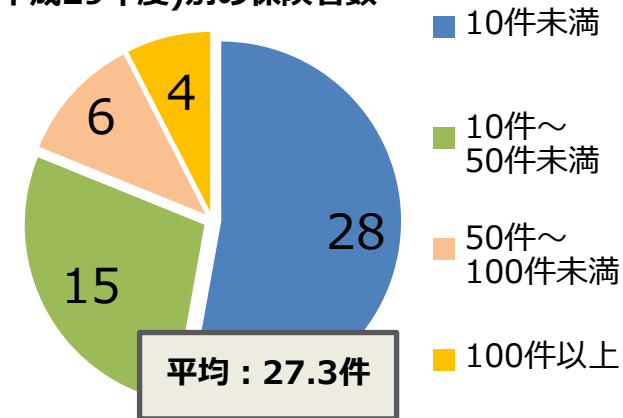
実施状況

- 実施率は減少傾向にあったが、平成29年度は上昇。平成29年度における実施状況は住宅改修に係る調査が53保険者、福祉用具購入に係る調査が19保険者で実施。
- 住宅改修及び福祉用具購入に係る訪問調査の実施件数は10件未満の保険者が多い。

		平成29年度 (実施率)	平成28年度 (実施率)	平成27年度 (実施率)	平成26年度 (実施率)	平成25年度 (実施率)
区部 (23)	住改	22 (95.7%)	19 (82.6%)	20 (87.0%)	20 (87.0%)	21 (91.3%)
	用具	7 (30.4%)	4 (17.4%)	7 (30.4%)	9 (39.1%)	13 (56.5%)
市部 (26)	住改	22 (84.6%)	19 (73.1%)	22 (84.6%)	24 (92.3%)	25 (96.2%)
	用具	9 (34.6%)	8 (30.8%)	9 (34.6%)	10 (38.5%)	12 (46.2%)
町村部 (13)	住改	9 (69.2%)	8 (61.5%)	9 (69.2%)	8 (61.5%)	8 (61.5%)
	用具	3 (23.1%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)
計 (62)	住改	53 (85.5%)	46 (74.2%)	51 (82.3%)	52 (83.9%)	54 (87.1%)
	用具	19 (30.6%)	13 (21.0%)	18 (29.0%)	21 (33.9%)	27 (43.5%)

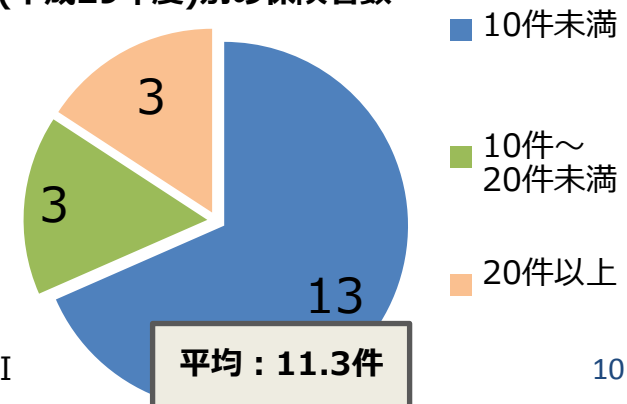
住宅改修訪問調査件数
(平成29年度)別の保険者数

(n=53)



福祉用具購入訪問調査件数
(平成29年度)別の保険者数

(n=19)



住宅改修等点検について

スタンス

(主なもの)

◆ 方向性

(住宅改修)

- ・ 訪問調査の目的として、利用者の身体状況や家屋の状況から、実態に合った改修内容となっているか確認することを挙げる保険者が多数。

(福祉用具)

- ・ 購入履歴や購入内容を確認した上で、その必要性等について調査する。

◆ 訪問調査の選定基準

(住宅改修)

- ・ 改修費用が高額なものや、事前申請段階（図面・理由書等）から疑義が生じたものに対して訪問調査を行う保険者が多数。
- ・ また、担当の介護支援専門員がいない場合や退院に向けた改修の場合等、一定の基準を決めた上での実施も少数ある。
- ・ 事業所を選定する場合、実績が少ない事業者の行う改修を調査する保険者もある。
- ・ 一部、独自の住宅設備給付（保険外サービス）と介護保険の住宅改修とを併用する場合に実施する保険者もある。

(福祉用具)

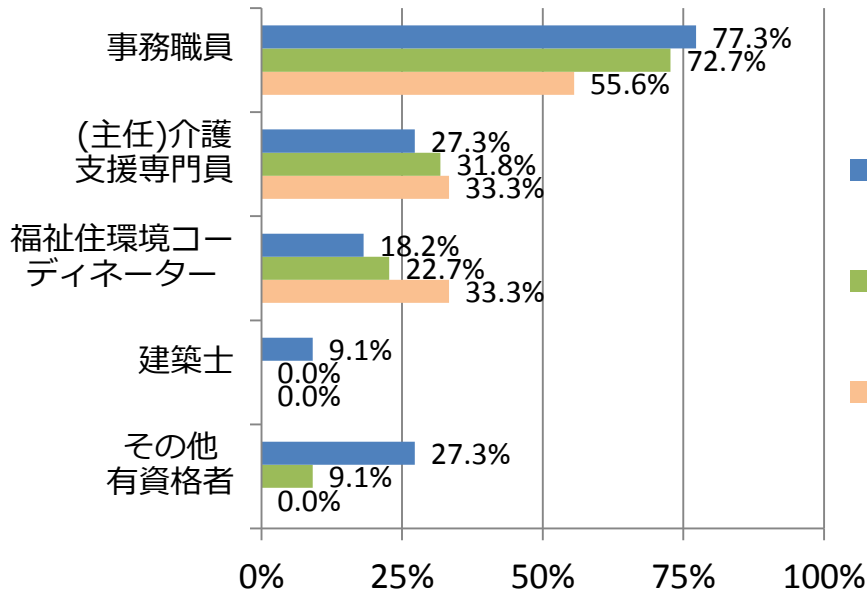
- ・ 複数商品の同時購入又は同一品目の再購入時に訪問調査を行う保険者が複数。
- ・ その他、電話による確認のみ実施（訪問調査は未実施）など。

住宅改修等点検について

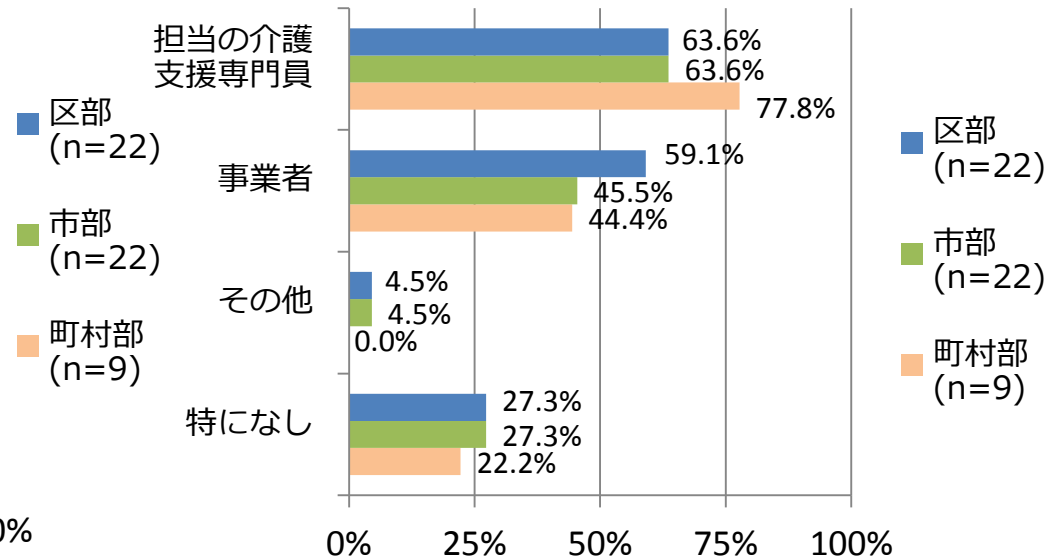
実施内容

事業の実施内容について指標となる項目① (住宅改修)

保険者側の主たる点検職員（複数回答可）



調査の同行者（複数回答可）
※本人及び家族を除く。

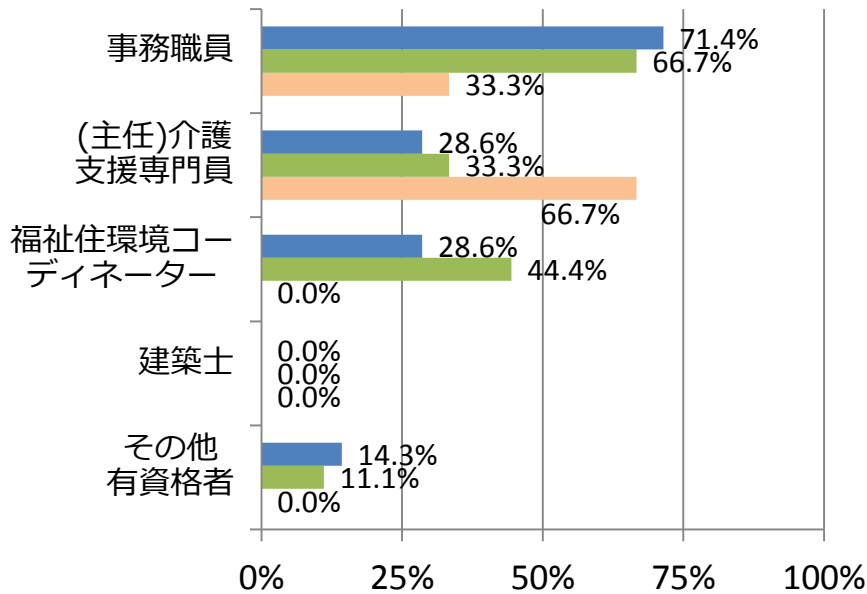


住宅改修等点検について

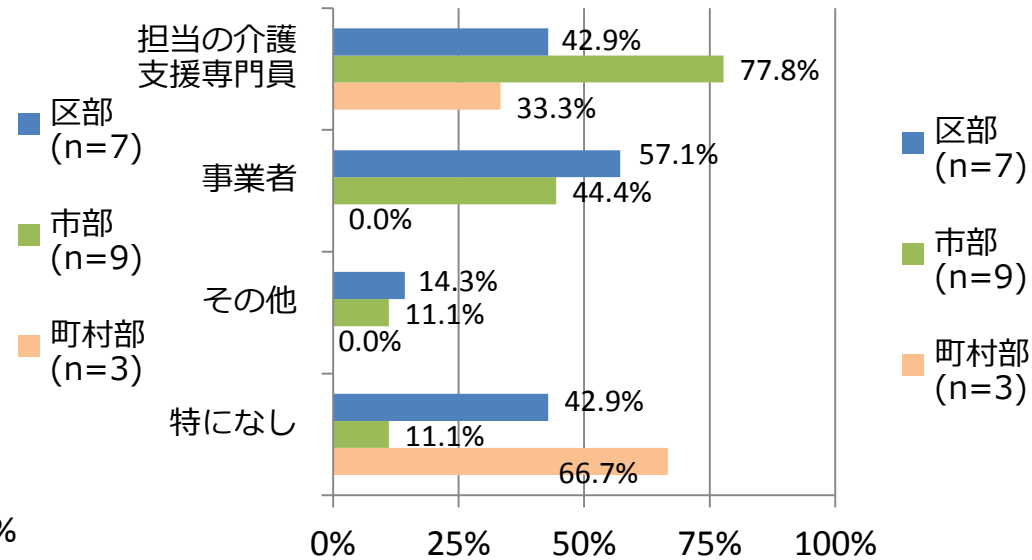
実施内容

事業の実施内容について指標となる項目② (福祉用具)

保険者側の主たる点検職員（複数回答可）



調査の同行者（複数回答可）
※本人及び家族を除く。



住宅改修等点検について

効果

(主なもの)

- ・ 介護支援専門員も含めた事業者の適切な改修等に対する理解促進。
- ・ 申請書類の不備等の防止・不備件数の減少になっている。
- ・ 事前申請から給付までの流れが円滑になり、事務負担の軽減にも繋がっている。
- ・ 事業者からの事前相談が増え、適正化に関する意識向上や、連携体制の強化が図られた。

課題

(主なもの)

- a. 職員の知識向上及び、異動等に伴うノウハウの引き継ぎが必要。
- b. 新規の事業所や一般の業者等、福祉系の実績が少ない業者に対する制度周知。
- c. 建築職やリハ職等専門職の関与。
- d. 介護保険の実績が少ない事業者が利用者の状態像を把握できていないケースがある。

効果検証の指標

(主なもの)

- ・ 年度ごとに申請時の差戻し件数の割合を統計し、制度理解が進んでいるかの指標とする。
- ・ 住宅改修施工後の介護度の変化の把握。
- ・ 住宅改修施工前後での生活上の変化について、アンケートを実施する。

対策

(主なもの)

- a. 研修会等の受講や複数人による訪問調査の実施。マニュアルや事例集等の整備。
- b. 窓口における個別の説明以外に、ホームページ等を活用した周知、研修会の実施等。
- c. 非常勤の専門職採用や、点検業務の委託の検討、事務職員の資格（住環境コーディネーター等）取得促進等。
- d. 介護支援専門員との連携強化を促進する。

住宅改修等点検について

事業趣旨の理解度

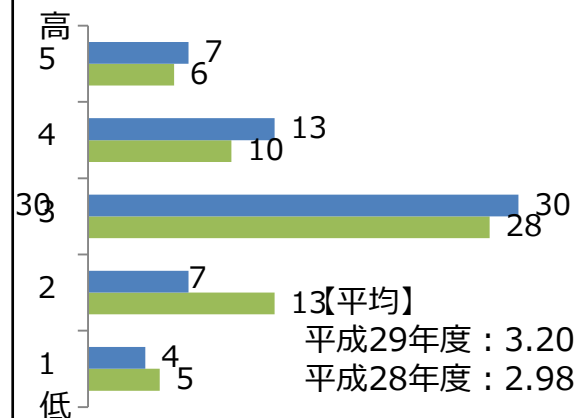
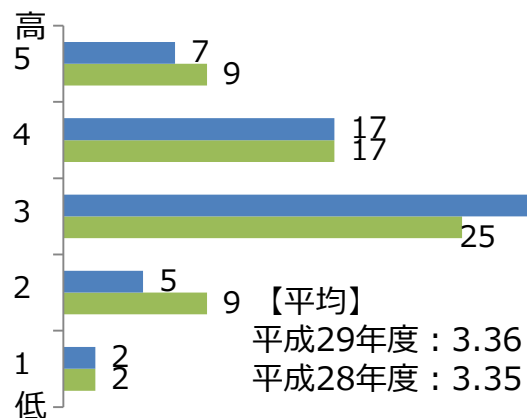
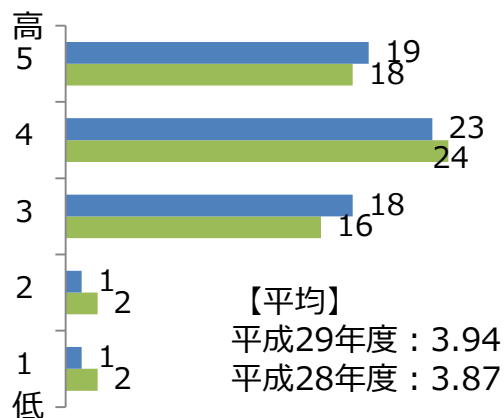
■ 平成29年度 ■ 平成28年度

理解度

保険者

事業者

利用者



取組内容

- 申請時及び調査時のチェックリストや事例ごとのQ & Aの作成。
- 勉強会等を通じた情報共有。
- 住宅改修や福祉用具に関連する講習会等の受講。
- 専門職の意見等を共有。

- 説明会や集団指導等を通じた周知。
- 「よくある質問」についてホームページに掲載。
- 事業者向け住宅改修の手引きの配布。
- 窓口や電話における問合せ時の対応。

- ホームページや利用者向け広報等を活用。
- 事業者や介護支援専門員、地域包括支援センターを通じた周知。
- 訪問調査時における趣旨等の説明。

住宅改修等点検について

事業者・介護支援専門員向けに実施している研修等

(住宅改修及び福祉用具事業者を対象とした研修会・説明会)

- ・ 制度等の概要や留意点、申請の流れ、理由書の作成方法等について。
- ・ 車いすや手すり、スロープなどの使用体験や、浴槽、トイレの移乗動作の体験実施。
- ・ 理学療法士による適切な住宅改修に係る留意点についての普及啓発。
- ・ 受領委任払登録（希望）事業者に対する説明。

(介護支援専門員を対象とした研修会・説明会)

- ・ 新任の介護支援専門員に対する研修会において、制度や留意点について説明。
- ・ 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの困難事例の報告により、ノウハウを共有。
- ・ 介護保険制度における住宅改修に関する説明資料の配布。

(集団指導・事業者連絡会等における情報提供)

- ・ 適切な住宅改修の実施方法等について周知。

住宅改修等点検について

福祉用具貸与の上限価格設定等の見直しを踏まえ、新たに考えている取組

(福祉用具貸与事業者への対応)

- 制度改正についての説明会の実施。
- 集団指導による改正内容の説明。
- 実地指導において事業者における制度改正への対応についての確認。
- 福祉用具貸与事業者に対する貸与価格設定についての調査実施。

(介護支援専門員への対応)

- ケアプランに福祉用具貸与を位置付ける際は、利用者に複数の商品や全国平均貸与価格等、提案する商品の適正な情報を中立公正に提供するように周知・指導を行う。

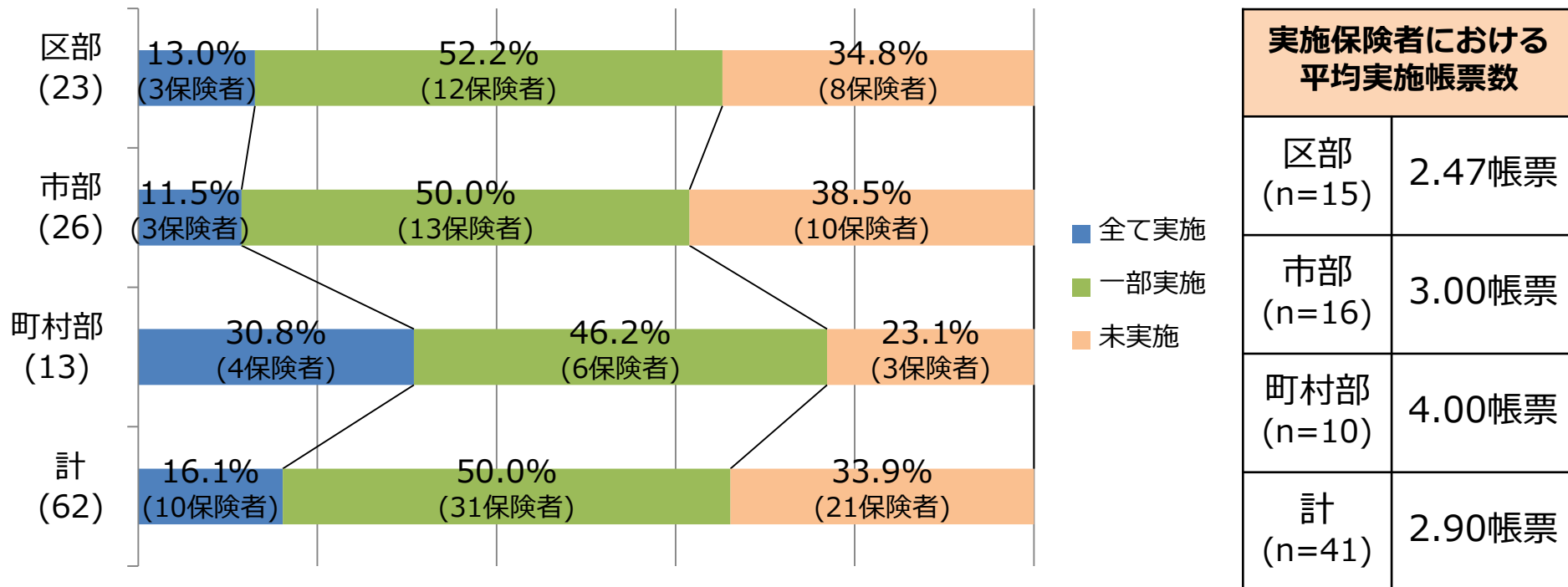
(利用者への対応)

- 介護給付費通知に併せて、上限額設定や貸与価格の状況について周知。
- 貸与価格に関する情報のホームページ掲載。

縦覧点検・医療情報との突合について

実施状況①

- 一部の帳票については全保険者で国保連合会への委託により過誤処理まで実施（※1）。
- 委託外の6帳票について、「実施」又は「一部実施」としている保険者の割合は全体で66.1%。実施保険者における平均実施帳票数は全体で2.90帳票（※2）。



※1 医療情報との突合及び下記の縦覧点検の帳票は、一部の情報を全保険者で委託により実施しているため集計対象外。

【国保連合会で過誤処理まで実施する縦覧点検の帳票】

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表、重複請求縦覧チェック一覧表、
算定期間回数制限チェック一覧表、単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表

※2 年度を通じて該当情報がなかった場合は、帳票を点検する体制が整っていた場合でも「未実施」として集計している。

縦覧点検・医療情報との突合について

実施状況②

- 委託外の6帳票では「要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表」や「軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表」の実施率が比較的高くなっている（※）。

	要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表	入退所を繰り返す受給者縦覧一覧表	居宅介護支援再請求等状況一覧表	月途中要介護状態変更受給者一覧表	軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表	独自報酬算定事業所一覧表
区部 (23)	9 (39.1%)	5 (21.7%)	4 (17.4%)	4 (17.4%)	11 (47.8%)	4 (17.4%)
市部 (26)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	15 (47.8%)	4 (15.4%)
町村部 (13)	7 (53.8%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	7 (53.8%)	10 (76.9%)	4 (30.8%)
計 (62)	27 (43.5%)	17 (27.4%)	13 (21.0%)	15 (24.2%)	36 (58.1%)	12 (19.4%)

※ 年度を通じて該当情報がなかった場合は、帳票を点検する体制が整っていた場合でも「未実施」として集計している。

縦覧点検・医療情報との突合について

効果

(主なもの)

- 過誤申立等による給付の適正化につながる。
他の事業よりも直接的な効果がある。
- 適正な報酬請求に関する事業者との共通認識の構築。請求誤りの再発防止効果。
- 国保連合会のマニュアルにより、効率的な実施につながる。

課題

(主なもの)

- 点検に充てる人員体制の整備や異動に伴う引き継ぎの必要性、時間の確保。
- 効率よく点検する手法の確立。
- 点検項目を増やすなど、さらなる活用にあたってのノウハウの蓄積。
- 活用できていない帳票の活用。

効果検証の指標

(主なもの)

- 過誤申立件数及び効果額。
※効果額: (過誤申立金額) - (再請求後の金額)
- ※「国保連合会介護給付適正化システム」では、「適正化等による申立件数・効果額」の帳票で、申立事由コード別に件数と効果額が確認できる。
- ※申立事由コードでは、「請求誤り」のほか、「適正化（縦覧点検）」のように適正化事業ごとにコードが設定されている。

対策

(主なもの)

- 勉強会等を通じた情報共有やマニュアルの整備。
- 他の保険者の取組を参考にする。過誤申立等に直結する帳票を選定し、重点的に取り組む。
- 国保連合会の研修の受講や、国保連合会のマニュアルの活用。
- 他保険者の取組みを参考にしたり、研修会等の参加により活用方法を検討する。

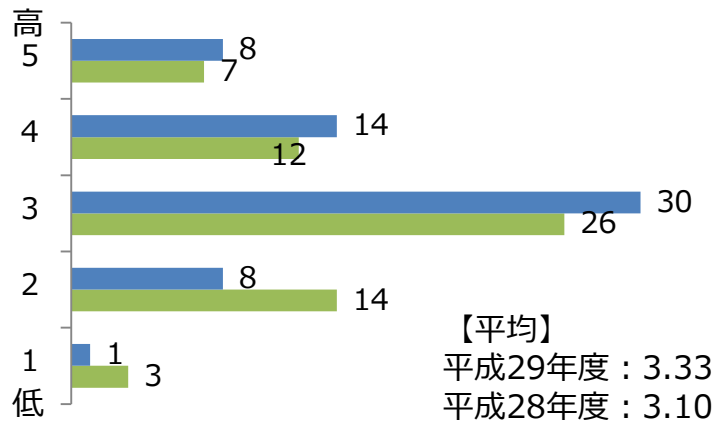
縦覧点検・医療情報との突合について

事業趣旨の理解度

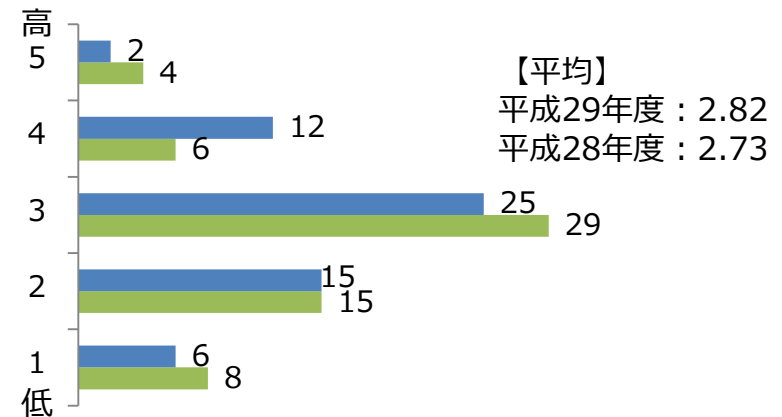
■ 平成29年度

■ 平成28年度

保険者



事業者



理解度

取組内容

- ・ 係内会議における点検結果報告等を通じた情報共有。
- ・ 国保連合会の研修の受講等を通じた理解促進。
- ・ 点検結果について必要に応じて実地指導に反映している。
- ・ 業務マニュアルの作成。

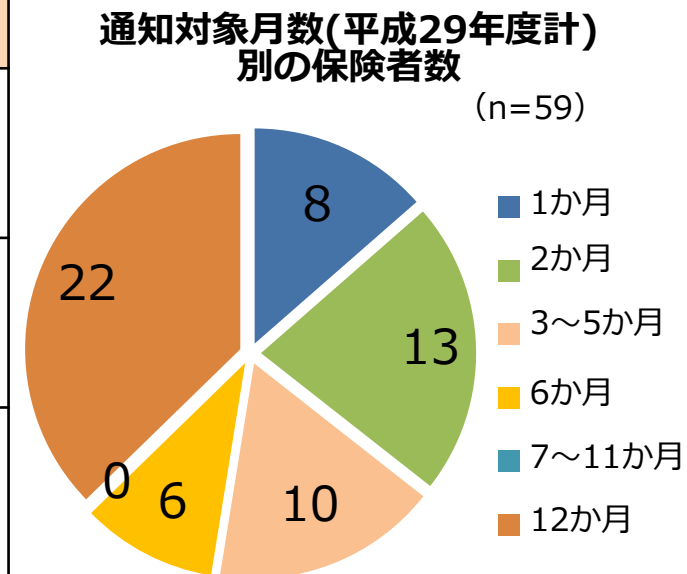
- ・ 事業者連絡会や研修等の際に周知。
- ・ 事業者への照会時に、国保連合会のマニュアルにも記載のある関連告示や通知等の根拠規定を丁寧に説明。その際、趣旨についても理解を求めている。

介護給付費通知について

実施状況

- 介護給付費通知の実施率は平成25年度から微増、平成28年度から横ばいとなっている。平成29年度における実施状況は59保険者で実施となっている（実施率95.2%）。
- 通知の対象月数は1年間分としている保険者が最も多く22保険者。次いで2か月分。

	平成29年度 (実施率)	平成28年度 (実施率)	平成27年度 (実施率)	平成26年度 (実施率)	平成25年度 (実施率)
区部 (23)	22 (95.7%)	22 (95.7%)	22 (95.7%)	22 (95.7%)	22 (95.7%)
市部 (26)	26 (100.0%)	26 (100.0%)	26 (100.0%)	26 (100.0%)	25 (96.2%)
町村部 (13)	11 (84.6%)	11 (84.6%)	8 (61.5%)	8 (61.5%)	8 (61.5%)
計 (62)	59 (95.2%)	59 (95.2%)	56 (90.3%)	56 (90.3%)	55 (88.7%)



介護給付費通知について

スタンス

(主なもの)

◆ 方向性

(目的)

- 利用者が自らのサービス内容や費用負担等を見直し、より適切なサービスの利用を促す機会とすることや、事業者の不正請求等の発見・予防につなげることを目的とする保険者が多数。
- また、利用者にとって分かりやすい通知になるよう、適宜工夫や見直しを行いながら推進するとしている保険者が多い。

(実施方法)

- 通知回数や対象月、対象者の絞込み状況等は保険者によって様々。
例：制度改正の前後2か月を対象月とする、施設サービス受給者を対象者から外す など

◆ 効果的に推進する上での課題や必要な見直し等

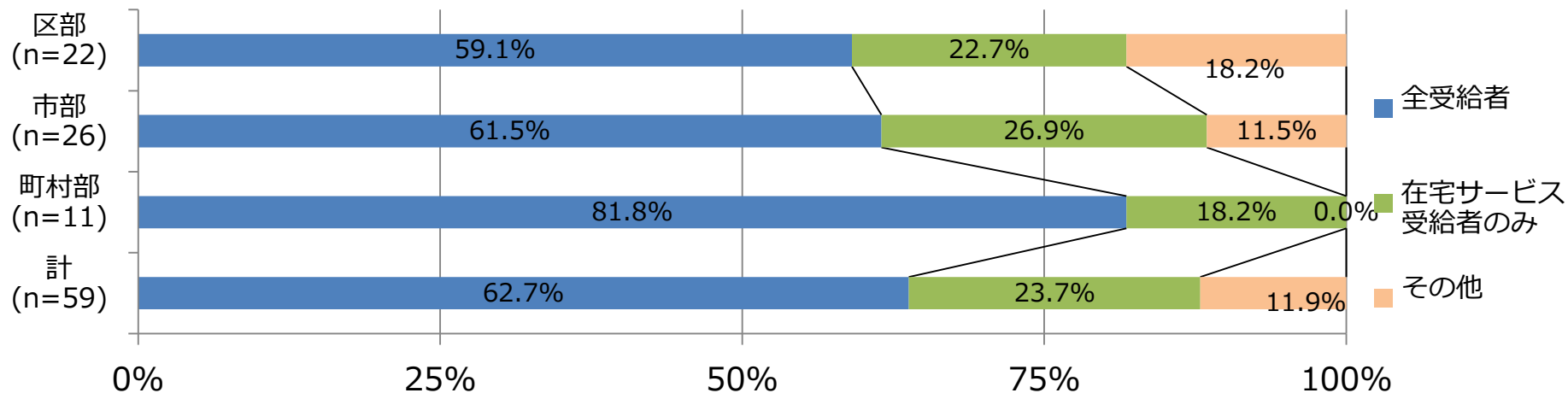
- 介護給付費通知は費用対効果が見えにくいとの指摘が多く挙がっている。このことを踏まえ、事業を効果的に推進する上での課題や見直しについて保険者に確認したところ、次のような意見があった。
- 医療保険における通知と異なり、高齢者が介護給付費通知の内容を理解することは難しいため、利用者本人以外へのアプローチが必要。
- 発送までの事務量や経費等と比較して効果が薄い。ただ利用者からのニーズや事業者へのけん制効果も一定数あるため、通知回数等の見直しについてバランスをとる必要がある。

介護給付費通知について

実施内容

事業の実施内容について指標となる項目①

通知対象者



事業実施 保険者数

国保連合会への委託状況

委託なし（自保険者で実施）

委託あり(通知書の情報提供まで)

委託あり(通知書の作成まで)

区部
(n=22)

18 (81.8%)

2 (9.1%)

2 (9.0%)

市部
(n=26)

24 (92.3%)

0 (0.0%)

2 (7.7%)

町村部
(n=11)

5 (45.5%)

1 (9.1%)

5 (45.5%)

計
(n=59)

47 (79.7%)

3 (5.1%)

9 (15.3%)

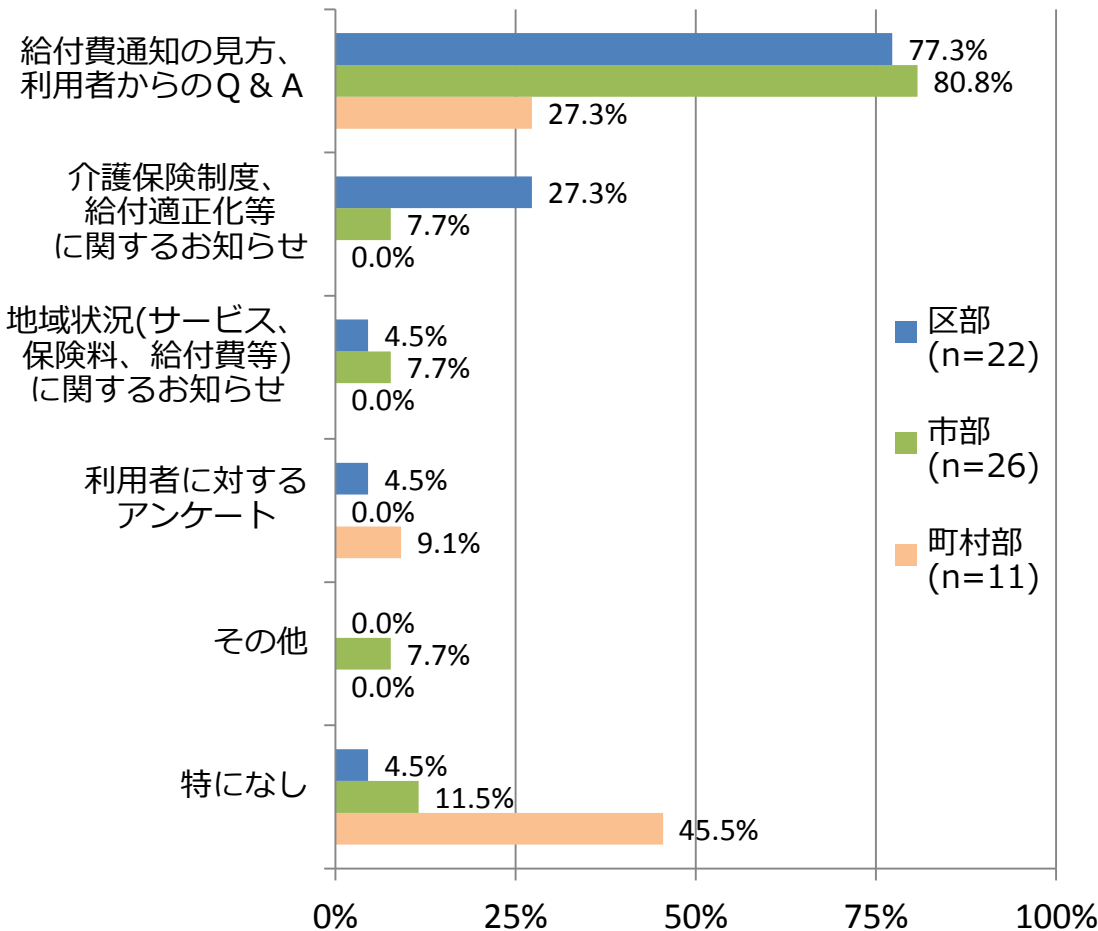
介護給付費通知について

実施内容

事業の実施内容について指標となる項目②

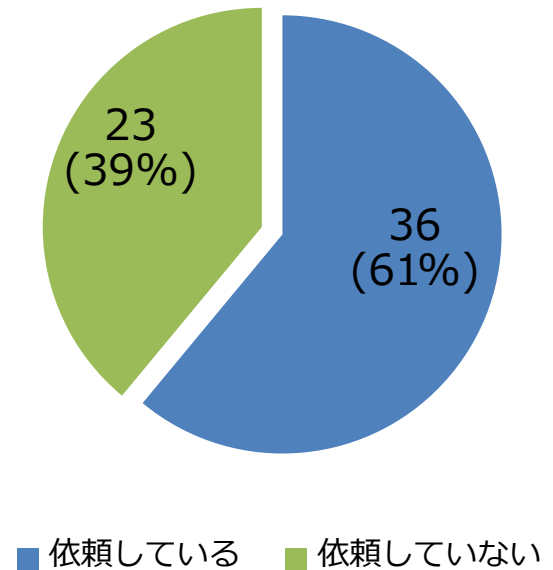
給付費通知の同封物（複数回答可）

※通知書作成を自保険者で実施又は
国保連委託(情報提供まで)の場合



利用者への通知内容の説明について 介護支援専門員への協力依頼

(n=59)



介護給付費通知について

効果

(主なもの)

- 利用者の制度理解の促進につながっている。
- 件数としては少ないが、利用者からの問合せによって事業者の請求誤りを発見・是正することができている。また、一定のけん制効果は期待される。
- 通知内容等の工夫・見直しを図ることで、利用者からの問合せが減少している。

課題

(主なもの)

- a. 通知の見方等をさらにわかりやすく工夫する必要がある。また、通知の趣旨を理解してもらえるよう、周知徹底する必要がある。
- b. 介護給付費通知の効果について検討する必要がある。
- c. 介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス分についても通知する必要がある。

効果検証の指標

(主なもの)

- 利用者に対するアンケート調査等により、指標となるものを検討する。
- 利用者が実際に通知を確認しているか等をチェックする機会を設ける。
- 通知を受け取った利用者からの問合せや提供情報を事業者の指導に生かしていく。

対策

(主なもの)

- a. 他の保険者の事例も参考にしつつ、利用者からの問合せを記録し、改善につなげていく。周知にあたっては介護支援専門員や地域包括支援センターの協力を得る。
- b. 全受給者に送付しているため、広報媒体としての活用を検討する。
- c. 国保連合会への委託ではなく自保険者での実施によって対応することを検討する。

介護給付費通知について

事業趣旨の理解度

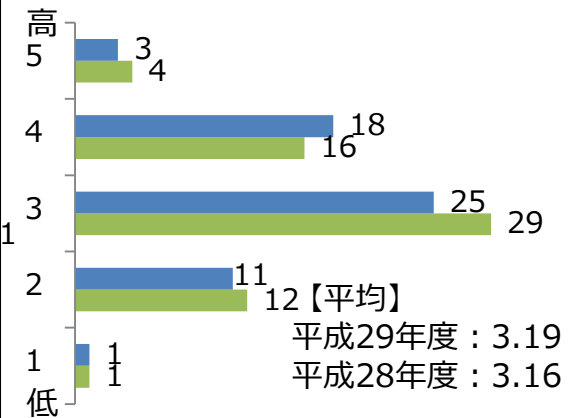
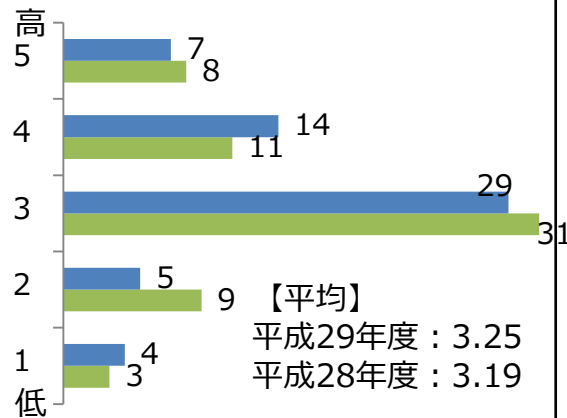
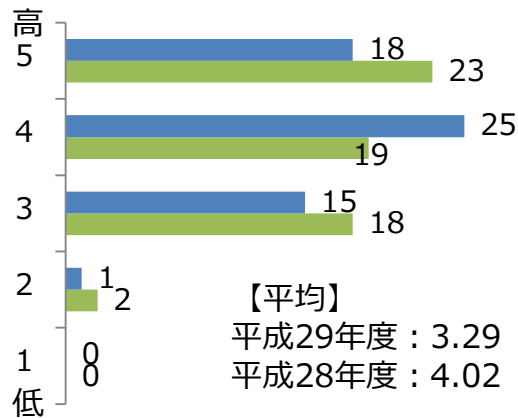
■ 平成29年度 ■ 平成28年度

保険者

事業者

利用者

理解度



取組内容

- ・ 担当や係内での勉強会等の実施による情報共有。
- ・ 問合せ記録やQ & Aの作成。

- ・ 通知発送に合わせて居宅介護支援事業所にも案内文等を送付。
- ・ 事業者連絡会や説明会等における周知及び協力依頼。
- ・ 事業者に対するアンケート調査による実態把握。

- ・ 介護給付費通知に関するお知らせ等の同封。
- ・ ホームページへの事業趣旨の掲載。
- ・ 窓口等によるパンフレット等の配布。

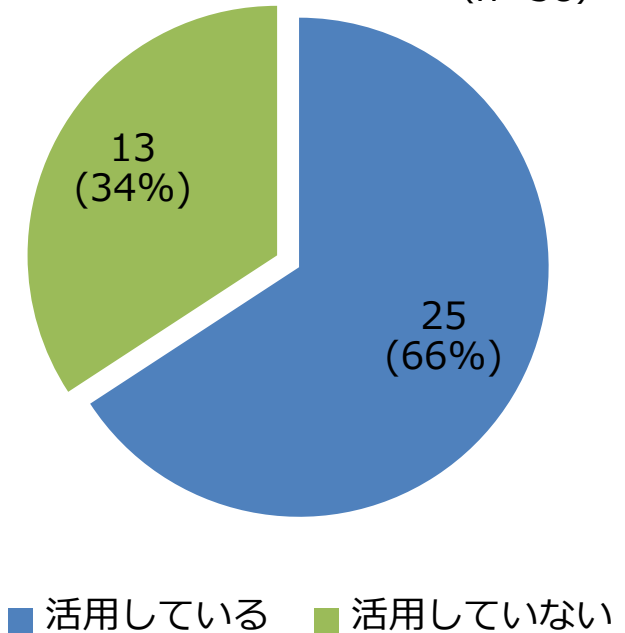
給付実績の活用について

実施状況

- ・ 給付実績の活用の実施率は平成26年度から微増となっている。
- ・ 平成29年度における実施状況は38保険者で実施（実施率61.3%）。
- ・ 国保連合会のマニュアルを活用している保険者は25保険者。

	平成29年度 (実施率)	平成28年度 (実施率)	平成27年度 (実施率)	平成26年度 (実施率)	平成25年度 (実施率)
区部 (23)	20 (87.0%)	19 (82.6%)	18 (78.3%)	17 (73.9%)	18 (78.3%)
市部 (26)	15 (57.7%)	10 (38.5%)	10 (38.5%)	9 (34.6%)	7 (26.9%)
町村部 (13)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
計 (62)	38 (61.3%)	33 (53.2%)	32 (51.6%)	26 (41.9%)	27 (43.5%)

「国保連合会介護給付適正化システム」のマニュアルの活用状況
(n=38)

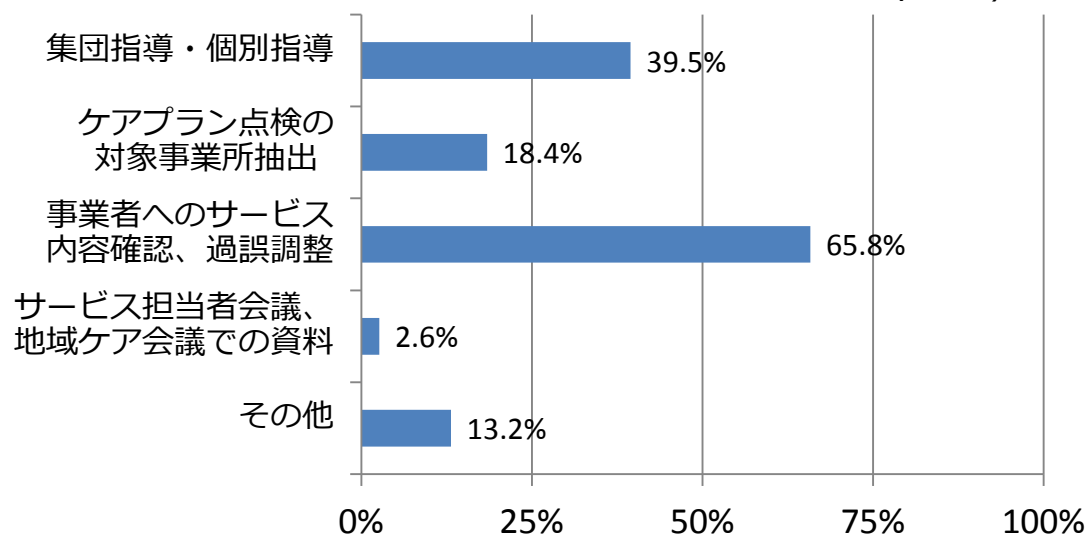


給付実績の活用について

実施内容

事業の実施内容について指標となる項目

給付実績を活用する取組（複数回答可）（n=38）



事業者等を抽出する際の観点 （集団指導・個別指導／ケアプラン点検）

- ◆ 共通
 - ・ 区分支給限度額に対する割合が高い
 - ・ サービス内容・種類等に偏りがある
- ◆ 集団指導・個別指導
 - ・ 同一法人割合が高い
 - ・ 特定の加算の取得状況を抽出し、取得要件に合致しているかを確認
- ◆ ケアプラン点検
 - ・ 長期間、要介護度の変化がない

給付実績の活用について

効果

(主なもの)

◆ 実施保険者

- 不適切な給付の可能性がある内容について、過誤申立や、算定要件等の確認（事業者による自主点検を含む。）による事業者の質の向上につながる。
- 「福祉用具貸与一覧表」の活用により、貸与価格のバラつきを抑え、価格の適正化につながる。
- 実地指導やケアプラン点検の事前準備の際、重点確認事項の整理に活用できる。

◆ 未実施保険者

- 国保連合会の研修や他の保険者の取組を通じて、今後の活用の参考になっている。

課題

(主なもの)

- a. 帳票やシステムに対する理解及び活用方法をさらに検討する必要がある。より効果的な活用に向けた最適な抽出条件等の検討。
- b. 帳票の活用にあつては人員体制の整備。引き継ぎ体制の確保。

対策

(主なもの)

- a. 国保連合会の研修の受講やマニュアルの活用等を通じて知識を定着させる。他の保険者の取組を参考にする。
- b. 毎月の業務として定着化又は制度改正時期等を外した集中処理期間の設定。複数の人員による実施。実施手順の作成や職場内OJTの実施。

給付実績の活用について

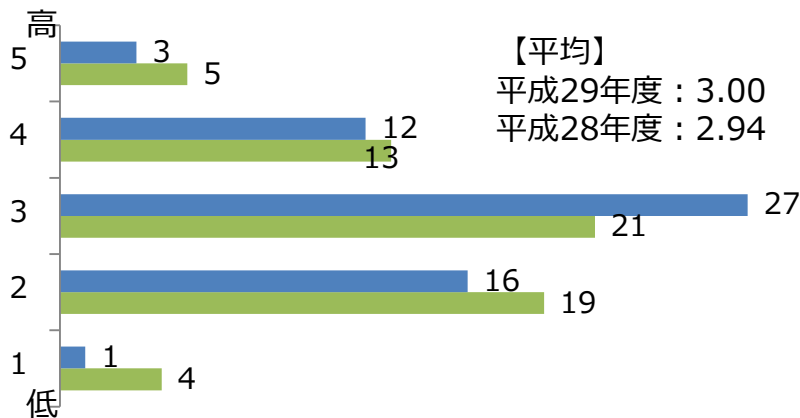
事業趣旨の理解度

■ 平成29年度

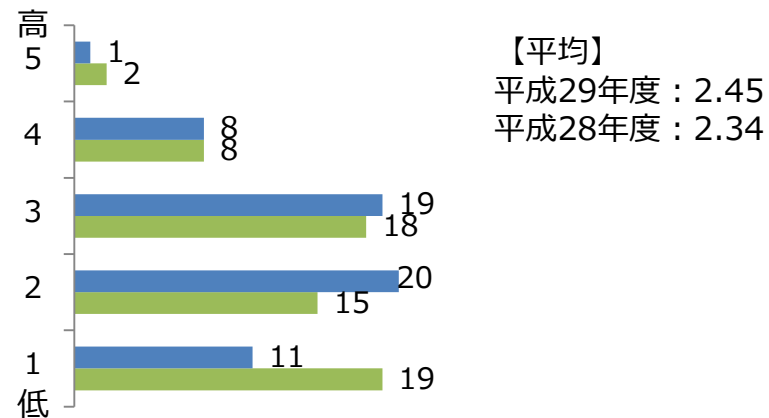
■ 平成28年度

保険者

理解度



事業者



取組内容

- ・ 係内会議等を通じた適宜の情報共有。
- ・ 国保連合会の研修の受講等によるノウハウの蓄積。
- ・ 事業実施計画の作成による方向性の共有。

- ・ 連絡会や集団指導等を通じた周知や趣旨の共有。
- ・ 報酬請求内容の確認等について事業者への協力依頼。